

平成 17 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 小田急不動産株式会社
代 表 者 名 取締役社長 遠山 一徳
(コード番号 8832 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役総務部長 市川 文男
(TEL . 03 3370 1110)

有価証券報告書等の訂正に至った経緯について

平成 17 年 5 月 18 日に「有価証券報告書等の訂正について」を開示いたしました。有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告に関し、その原因となる個人名義株の発生原因、発生から解消に至る経緯について下記のとおり報告いたします。

記

1 個人名義株が発生した当時の状況

昭和 46 年頃、弊社において東京証券取引所第二部への上場を目指している最中、グループ会社が弊社株式の増資（第三者割当）の際に、自社の名義での購入のほかに従業員（元役員、従業員を含む）名義で弊社株式を購入しました。昭和 46 年度末の名義株主の総数は 76 名（321 千株）と推測されます。

さらに、昭和 47 年～48 年頃、東京証券取引所第二部から第一部への指定に際しても、グループ会社の所有する株式の名義が当該会社の役員、従業員（元役員、従業員を含む）に名義変更され個人名義株となりました。昭和 48 年度末の名義株主の総数は前記の分を含め 271 名（3,474 千株）と推測されます。

2 個人名義株が発生した原因について

弊社が、昭和 47 年の東京証券取引所第二部に上場する際には上場基準を十分に満たしておりましたが、昭和 48 年の東京証券取引所第二部から第一部への指定に際しては浮動株式数及び浮動株主数ともに第一部銘柄指定基準を下回っておりました。

資料調査や関係者に対する聞き取り調査を行った結果から、当時弊社といたしましては、本来個人の実質的株主を求めて、出資ないし株式譲渡を受けるなどして実質的な株主となっていたべきところでありましたが、当時は個人名義株への問題意識が低かったため、個人に負担をかけないで簡便かつ迅速に個人株主を作出できる個人名義株の方法が採用されたものと推測されます。

また、第二部上場時は、上場基準を十分に満たしておりましたが、昭和 46 年頃に個人名義株を作出したのは、第一部銘柄指定を想定していたためと推測されます。

3 個人名義株式の解消に至るまでの経緯について（別表参照）

個人名義株については、別表のとおり、株式数、株主数とも徐々に減少させてきましたが、最近の数年間、解消が進まない状態となっていました。

これは、個人名義株の規模が大きかったため、市場売却により解消しようとする市場における需給バランスへの影響が想定されたことが要因と考えられます。

平成 16 年 10 月に「西武問題」が公になるまで、弊社では、個人名義株が存在することは適切でないものの大きな問題を生ずるものではないと認識しておりましたが、この問題を契機に、「有価証券報告書等の虚偽記載」の可能性、個人名義株解消の緊急性及び重要性を認識するに至り、平成 16 年 12 月上旬までにグループ会社への売却により解消いたしました。また、東京証券取引所が定める上場廃止基準、同取引所市場第一部から第二部への指定基準と照らし合わせた結果、当該個人名義株を実質保有とした場合でも、平成 12 年 3 月期から平成 16 年 3 月期までの期間においては、これらの基準に抵触する状況にはなく、また、親子会社関係など会社支配に与える重要な開示情報に影響はないと判断いたしました。以上を受けて、同年 12 月 15 日に関東財務局に自主点検の結果、問題がない旨確認書を提出し、平成 17 年 2 月 28 日には東京証券取引所に適時開示に係る宣誓書を提出したものでございます。一連の弊社の対応につきましては、弊社の軽率な判断により、投資家ならびに関係の皆様にも多大なご迷惑をおかけしたことを深く反省しております。

4 再発防止策について

今般の訂正により、資本市場に対する信頼を大きく傷つけ、投資家ならびに関係の皆様にも多大なご迷惑をおかけいたしましたことにつきましては、弊社経営者および従業員のコンプライアンス意識の欠如、経営ならびに業務執行における統制機能の不足がその原因であると認識し、この事実を真摯に受け止めております。つきましては、再発防止策として、次のような施策を検討・実施してコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

- (1) 経営ならびに業務執行に対する監督機能の強化
- (2) コンプライアンス体制の再構築
- (3) 情報開示に関する適正性・迅速性を確保するための社内体制の整備
- (4) 有価証券報告書等の作成プロセスの見直し 等

これらの施策に取り組むことにより、社会的信頼の回復に努めてまいります所存でございます。

個人名義株の発生要因及び発生から解消に至る経緯は以上申し上げたとおりでございます。有価証券報告書等の訂正があったことを深くお詫び申し上げますとともに、今後このようなことが生じないように、弊社内における再発防止体制の構築と厳正な運用に万全を期す所存でございます。

なお、有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書については平成 17 年 5 月 20 日付け及び 24

日付けで関東財務局に提出するとともに、これに伴い、平成 17 年 5 月 21 日付け及び 24 日付けで決算短信(連結)及び中間決算短信(連結)の訂正を行っております。

(別表) 個人名義株式数の推移

| | 名義株式数(株主数) | 名義株式合計 が発行済み株 式総数に占め る割合 | 訂正前総 株主数(単 元株以上 株主) | 訂正後総株 主数(単元 株以上株 主) | 名義株所有該 当者数 |
|--------------|-------------------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------|
| 昭和 58 年 3 月末 | 2,571,379 (156 名) | 6.98% | 2,712 | 2,557 | 小田急電鉄(株) 他 7 社 |
| 昭和 59 年 3 月末 | 2,571,379 (156 名) | 6.00% | 2,775 | 2,620 | 小田急電鉄(株) 他 7 社 |
| 昭和 60 年 3 月末 | 2,672,879 (193 名) | 6.24% | 2,806 | 2,626 | 小田急電鉄(株) 他 9 社 |
| 昭和 61 年 3 月末 | 2,659,879 (192 名) | 6.21% | 2,839 | 2,660 | 小田急電鉄(株) 他 9 社 |
| 昭和 62 年 3 月末 | 2,600,649 (171 名) | 6.07% | 2,995 | 2,824 | 小田急電鉄(株) 他 9 社 |
| 昭和 63 年 3 月末 | 2,506,649 (166 名) | 5.85% | 3,212 | 3,046 | 小田急電鉄(株) 他 8 社 |
| 平成 1 年 3 月末 | 2,554,649 (161 名) | 5.96% | 3,341 | 3,180 | 小田急電鉄(株) 他 8 社 |
| 平成 2 年 3 月末 | 2,554,649 (161 名) | 5.96% | 3,170 | 3,009 | 小田急電鉄(株) 他 8 社 |
| 平成 3 年 3 月末 | 2,554,649 (161 名) | 5.96% | 3,139 | 2,978 | 小田急電鉄(株) 他 8 社 |
| 平成 4 年 3 月末 | 2,044,649 (143 名) | 4.77% | 3,223 | 3,080 | 小田急電鉄(株) 他 8 社 |
| 平成 5 年 3 月末 | 2,044,649 (143 名) | 4.77% | 3,186 | 3,043 | 小田急電鉄(株) 他 8 社 |
| 平成 6 年 3 月末 | 1,689,649 (121 名) | 3.94% | 3,132 | 3,011 | 小田急電鉄(株) 他 8 社 |
| 平成 7 年 3 月末 | 1,689,649 (121 名) | 3.94% | 3,022 | 2,901 | 小田急電鉄(株) 他 8 社 |
| 平成 8 年 3 月末 | 1,620,649 (106 名) | 3.78% | 2,925 | 2,819 | 小田急電鉄(株) 他 7 社 |
| 平成 9 年 3 月末 | 1,620,649 (106 名) | 3.78% | 3,009 | 2,903 | 小田急電鉄(株) 他 7 社 |
| 平成 10 年 3 月末 | 1,620,649 (106 名) | 3.78% | 2,988 | 2,882 | 小田急電鉄(株) 他 7 社 |
| 平成 11 年 3 月末 | 1,586,149 (98 名) | 3.70% | 2,936 | 2,838 | 小田急電鉄(株) 他 6 社 |
| 平成 12 年 3 月末 | 1,586,149 (98 名) | 3.70% | 2,965 | 2,867 | 小田急電鉄(株) 他 6 社 |
| 平成 13 年 3 月末 | 1,494,649 (75 名) | 3.49% | 2,859 | 2,784 | 小田急電鉄(株) 他 5 社 |

| | | | | | |
|--------------|--------------------|-------|-------|-------|-------------------|
| 平成 14 年 3 月末 | 1,408,649 (72 名) | 3.29% | 2,648 | 2,576 | 小田急電鉄(株) 他 4 社 |
| 平成 15 年 3 月末 | 1,408,649 (72 名) | 3.29% | 2,527 | 2,455 | 小田急電鉄(株) 他 4 社 |
| 平成 16 年 3 月末 | 1,408,649 (72 名) | 3.29% | 2,451 | 2,379 | 小田急電鉄(株) 他 4 社 |
| 平成 17 年 3 月末 | () | | 2,456 | 2,456 | |

(注 1) 名義株式数及び名義株主数について、一部判明ができない年度については、推定値を使用し、また推定不可能な場合は、加えていないものがございます。

(注 2) 昭和 57 年 3 月末以前における上場関係の基準は浮動株基準であり、詳細については現在調査中ではありますが、名義株式数及び株主数について現段階で判明している数値を以下のとおりお知らせいたします。

| | 名義株式数 (株主数) |
|--------------|---------------------|
| 昭和 47 年 3 月末 | 321,200 (76 名) |
| 昭和 48 年 3 月末 | 3,035,200 (271 名) |
| 昭和 49 年 3 月末 | 3,474,579 (271 名) |
| 昭和 50 年 3 月末 | 2,583,379 (163 名) |
| 昭和 51 年 3 月末 | 2,477,379 (160 名) |
| 昭和 52 年 3 月末 | 2,477,379 (160 名) |
| 昭和 53 年 3 月末 | 2,596,379 (163 名) |
| 昭和 54 年 3 月末 | 2,583,379 (160 名) |
| 昭和 55 年 3 月末 | 2,577,379 (156 名) |
| 昭和 56 年 3 月末 | 2,577,379 (156 名) |
| 昭和 57 年 3 月末 | 2,571,379 (156 名) |

なお、名義株式数及び名義株主数について、一部判明ができない年度については、推定値を使用し、また推定不可能な場合は、加えていないものがございます。

以 上